

大学生における援助要請傾向と貢献感の関連： 貢献感尺度の作成を含めて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 橋本, 剛 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008089

大学生における援助要請傾向と貢献感の関連 —貢献感尺度の作成を含めて—

橋 本 剛

問題と目的

互恵性規範は援助要請を促進するのか

一般的に互恵性は、援助行動やソーシャル・サポートの促進要因とみなされることが多い。人間は「助けてくれた人を助けるべきだ」「助けてくれた人を傷つけてはいけない」という互恵性規範を有しているという Gouldner (1960) の指摘以降、援助行動の意思決定モデルにおいては、互恵性規範を、援助行動を促進する社会規範（社会全体が有している規範）の一つとして位置づけている（松井, 1998）。また、互恵的な援助行動が自他双方のウェル・ビーイングを促進することも、これまで数多く指摘されている（カシオポ・パトリック, 2010; 谷口, 2013など）。互恵的な利他行動や援助行動がお互いの適応度を高めうることは、進化心理学の文脈においても、特定関係における「お互い様」のやりとりを意味する互恵的利他主義 (reciprocal altruism: Trivers, 1971) や、不特定多数の関係における「情けは人の為ならず」というやりとりを意味する間接互恵性 (indirect reciprocity: Nowak & Sigmund, 1998) として説明されている。これらの知見は、人々のウェル・ビーイングを維持・促進する上で、互恵的な援助行動が重要な役割を果たしていることを意味している。

このような議論から、ウェル・ビーイングを促すような援助やサポートが不十分になってしまうのは、人々の互恵性意識が足りないからであり、互恵性規範を高めれば、援助行動は活性化するであろう、と考えるのも、一見、理に適っているように思われる。しかし、互恵性規範が援助行動を促進するという議論は、あくまで援助行動の「提供」に及ばず互恵性規範の影響について論じたものであり、援助の「要請」について論じたものではない。したがって、互恵性規範が援助提供行動を促進する一方で、援助要請行動にどのような影響を及ぼすのかについては不明瞭である。また、互恵的な援助行動がウェル・ビーイ

ングを促すという議論は、裏返せば非互恵的な援助行動がウェル・ビーイングを阻害する可能性もあることを示唆している。実際に、福岡 (1999) や Rook (1987) では、過剰であれ過少であれ、非互恵的なサポートのやりとりが心理的健康を蝕みうるということが指摘されている。換言すれば、ウェル・ビーイングを促進するのはあくまで互恵的な援助やサポートであり、互恵性規範そのものがウェル・ビーイングを促進するわけではない。それでは、互恵性規範は、援助要請に対して、どのような影響を有するのであろうか。

実は、互恵性規範が援助行動を媒介してウェル・ビーイングを高めるのではないか、という先述の直観的な推測に反して、互恵性規範の強調は、かえって援助要請を抑制してしまう可能性も考えられる。なぜなら、互恵的な援助行動の授受を実現するためには、自他の双方が、双方向的に援助するためのポテンシャルを有していることが必要条件となる。そのようなポテンシャルをもたない(と認識している)ままに(借りを返すあてが持てないままに)援助を要請することは、互恵性規範に反する行為であり、社会全体の互恵性バランスを崩すのみならず、フリーライダーとしてネガティブに評価されてしまうというリスクも招きかねない。かくして、ポテンシャルの低さゆえに被援助ニーズが高いであろうと推測される弱者であるほど、同時に自身の返報能力を低評価しやすい可能性も高く、そこで互恵性規範が強調されることによって、かえって援助要請を一層抑制してしまう、という可能性も考えられるのである。

この推測に関連するであろう議論として、近年の文化心理学的研究では、日本人を含む東アジア人がヨーロッパ系アメリカ人よりも援助要請を抑制しやすいこと、さらにその背景には、東アジアで優勢な相互協調的自己観 (Markus & Kitayama, 1991) に基づく関係懸念 (人間関係が悪化することへの懸念) が影響している可能性などが指摘されている (橋本・今田・北山, 2007; Kim, Sherman, Ko, & Taylor, 2006; Taylor, Sherman, Kim, Jarcho, Takagi, & Dunagan, 2004)。従来、援助要請研究では、人々が援助要請を抑制する理由として「自尊心への脅威を回避するために援助要請を抑制する」という説が有力視されてきたが (Fisher, Nadler, & Whitcher-Alagna, 1982)、それに対して橋本 (2012) は、他者からのネガティブ評価に対する自己防衛的な懸念よりも、むしろ内集団や社会の調和や利益を守ろうとする利他的態度こそが、アジア人における援助要請の抑制因となっている可能性を示唆している。一言 (一言・新谷・松見, 2008; 一言, 2009) も、被援助に伴う心理的負債感の規定因として、欧米文化では自己利益の影響が大きいのにに対して、日本文化では他者コストの影響が相対的に大きいという

知見を見いだしており、これも北米は自己に、アジアは他者に焦点化しやすいという推測と合致している。これらの知見から、東アジア人の援助要請は、自己にとっての利害よりもむしろ、集団や社会全体にとっての利害に左右される可能性が推測される。すなわち、東アジア人は援助を求めることが他者の迷惑になることを意識しやすいがゆえに、援助要請を抑制しやすくなるのではないだろうか。また、せめて援助してもらった分、自分も他者に何らかの形で貢献できればよいのだが、それもままならず、かつ返報が求められている（互惠性規範が強い）となれば、援助要請はますます憚られることになるのではないだろうか。

今のところ、このような推測を実証的に検討した試みは少ない。しかし、素朴には好ましいとされる互惠性規範が、文脈次第ではかえって悪影響を及ぼし得る可能性を明らかにすることは、現代日本社会における援助やサポートの望ましい在り方を論じる上でも、有用な知見を提供しうるのでないだろうか。そこで本研究では、「自身が他者に貢献するためのポテンシャルと援助要請意図には正の関連があり、かつ互惠性規範が強いほど、それらの関連が増幅される」という仮説を想定して、その検証を試みる。

貢献感概念の提唱

この仮説について実証的に検証するためには、自身が他者に貢献するためのポテンシャルを、何らかの形で測定することが必要である。ただし、実際の援助行動やサポートの提供頻度などは、相手側のニーズによるところも大きいので、それを他者貢献ポテンシャルの指標として見なすのは、適切とはいえない側面もある。

そこで次に考えられるのが、自身が他者にどのくらい貢献できるのかを指標とするアプローチである。橋本 (2013) はその観点に則って、「自身が他者や社会に貢献できる（およびそのための資源を保有している）程度」を貢献可能性と称し、それを捉えるための貢献可能性尺度を試作した。しかし、この貢献可能性尺度は社会的スキルや自己効力感と過剰に高い相関を示し、構成概念の弁別妥当性が不十分であった。その理由としては、貢献可能性尺度の項目を「～できる」「～できない」というスキル尺度と同様の表現で作成したがゆえに、社会的スキルとの弁別性が不明瞭となったことが挙げられる。また、概念定義としては他者のウェル・ビーイングへの貢献が中核であるにも関わらず、質問項目は自身の行為に焦点化した文章が多く、項目文の作成において既存のサポート尺度を参考としたことも、構成概念の明瞭性を損ねた一因と考えられよう。

さらに、貢献可能性の質問項目は回答主体の内的資質について問うていたので、結果的に、既存の社会的スキル、ソーシャル・サポート、自尊心などによっても代替されうるようなものになっている。しかし、研究の根本的な問題意識を踏まえると、「自身が他者のために何ができるか」よりも、むしろ「自身の存在が実際に他者に貢献しているのか」を問う方が適切ではないか、とも考えられる。

そこで本研究では、それらの問題点を改善しつつ、自己が他者に貢献している程度を把握するための新たな心理的構成概念として、貢献感 (sense of contribution) という概念を提唱する。本研究で言うところの貢献感とは、「他者のウェル・ビーイングのために、自身の存在が貢献している (役に立っている) と感じる程度」と定義される。これはあくまで実際の貢献度についての推測的評価であり、「貢献したい」といった願望や欲求は含まない。また、あくまで他者に及ぼす影響を問題とする一方で、影響を及ぼす手段や能力を問うことは意図していないので、先の貢献可能性尺度で用いられたような「～できる」といった表現は用いずに、質問文ではあくまで、「自身が他者に及ぼす影響 (の推測)」について尋ねるものとする。なお、貢献感とは、誰を対象 (相手) とするのかによっても異なることが想定されるが、その点も詳細に考慮すると議論が煩雑になるので、まずは便宜的に、相手を特定せずに身近な他者全般を対象として想定することとする。

本研究の目的

以上の議論を踏まえて本研究では、まずは研究1において貢献感尺度を開発し、その基準関連妥当性を検討する。その上で、研究1で開発された貢献感尺度を利用して、研究2で「貢献感と援助要請意図には正の関連があり、互恵性規範が強いほど、その関連が増幅される」という仮説を検討する。なお、あわせて貢献感尺度の再検査信頼性についても検討するために、研究1と研究2は、同一のサンプルを対象として実施する。

研究1

目的

研究1の目的は、貢献感尺度の開発および基準関連妥当性の検討である。基準関連妥当性については、以下の仮説を検討する。

まず、他者に貢献するためには、対人関係への積極性、他者心理への配慮、

他者の肯定視などが求められると考えられるので、外向性、協調性、一般的信頼などの対人関係に対するポジティブな態度にまつわる個人差変数と、貢献感には正の関連を有すると予測される。またその対極として、対人関係に対するネガティブな態度とは、負の関連を持つと予測する。他者や対人関係に価値を見出さないのであれば、他者に貢献することにも価値を見いだせないであろうと想定されるからである。

次に、貢献感を実際に他者の利益になる行動の遂行によって高まるであろうという想定から、実際の利他行動頻度も貢献感と正の関連を持つと予測される。また、他者に貢献するためには、どのような行為をどのように遂行すれば貢献できるのか、という社会的な知識や技能も必要と考えられるので、社会的スキルも貢献感と正の関連を有することが想定される。さらに、自尊心のソシオメーター理論 (Leary, Tambor, Terdal, & Downs, 1995) に基づけば、自尊心は他者受容や社会適応の指標と考えられるので、貢献感と自尊感情は共変関係にあり、高い正の関連を有すると予測される。また、それはウェル・ビーイングにもつながると考えられるので、貢献感と人生満足感にも正の関連があると想定される。

加えて、貢献感とウェル・ビーイングの関連が、文化的自己観によって調整される可能性も考えられる。すなわち、「相互協調的自己観が優勢な文化においては、他者受容や対人関係の調和がウェル・ビーイングに及ぼす相対的影響が大きい」という知見 (Uchida, Kitayama, Mesquita, Reyes, & Morling, 2008) に則れば、貢献感と人生満足感には正の関連があり、かつ相互協調的自己観がそれらの関連を増幅するという調整効果の存在が推測される。本研究ではこの点についても探索的に検討する。

方法

静岡県内の複数大学の大学生を対象として、2013年5月に調査を実施した。調査を通じて190名の回答が得られたが、研究目的上、30歳未満の日本人という条件を満たした183名 (男性62名、女性121名、平均18.7歳) を分析対象とした。質問紙では、貢献感尺度の再検査信頼性の検討のために、回答者の匿名性を維持しながら研究1と研究2の同一個人データを照合するための個人ID変数 (きょうだいの人数、電話番号、誕生日、学籍番号の組み合わせで構成) を設定した。分析では以下の尺度を使用した。

(a) 貢献感尺度：先述の議論に基づいて、今回新たに作成された尺度である。心理学を専門とする大学教員1名、大学院生1名、大学生15名によって、概念

定義を共有した上で57項目の項目案を作成し、内容的妥当性の検討、類似内容項目の統合、ワーディングの調整などを経て、18項目からなる尺度項目案を作成・実施した。質問紙では、「あなたの周囲の人たちとの人間関係について、以下の文章は、どの程度あてはまると思いますか。もっともあてはまると思う選択肢いづれかひとつに○をつけて下さい。」という教示文を用いて、「1. 全くそう思わない」「2. あまりそう思わない」「3. どちらかといえばそう思わない」「4. どちらとも言えない」「5. どちらかと言えばそう思う」「6. わりとそう思う」「7. 強くそう思う」の7件法で回答を求めた。

(b) ビッグ・ファイブ尺度：小塩・阿部・カトローニ (2012) による日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) を用いた。外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性を2項目ずつで測定する10項目7件法である。5下位尺度の各尺度内項目間に有意な相関関係があることを確認した上で、それぞれの合計を各下位尺度得点とした。

(c) 一般的信頼尺度：Yamagishi and Yamagishi (1994)、山岸 (1999) による5項目7件法の尺度である。信頼性を確認した上で、項目平均を尺度得点とした。

(d) 対象別利他行動尺度：小田・大・丹羽・五百部・清成・武田・平石 (2013) による、家族、友人・知人、他人それぞれに対する日常的な利他性の個人差を測定する尺度である。対象によって利他行動の背景にある説明原理が異なるという理論的想定に基づいて、3対象に対する利他行動頻度を各7項目で尋ねる全21項目で構成されている。回答方法は「したことがない」を1点、「非常によくある」を5点とした5件法であり、原典の尺度構成に倣って、各下位尺度の合計点を尺度得点として採用した。

(e) 人生満足感 (主観的幸福感) 尺度：Diener, Emmons, Larsen, & Griffin (1985)、大石 (2009) による5項目7件法。信頼性を確認した上で合計点を尺度得点として採用した。

(f) 文化的自己観尺度：高田 (2000) による相互独立的自己観4項目と相互協調的自己観6項目の計10項目5件法。原典の構成による信頼性を確認した上で、各尺度の項目平均を尺度得点として採用した。

(g) 仮想的有能感尺度：Hayamizu, Kino, Takagi, & Tan (2004) による仮想的有能感尺度第2版を用いた。仮想的有能感は「他者軽視」傾向を測定することによって間接的に把握されうるという想定のもとに、他者軽視傾向について尋ねる11項目5件法の尺度である。信頼性を確認した上で、合計を尺度得点として採用した。

(h) 社会的スキル尺度：菊池 (1988) による KiSS-18を用いた。全18項目による信頼性を確認した上で、合計を尺度得点として採用した。

(i) 自尊心尺度：Rosenberg (1965) を日本語訳した山本・松井・山成 (1982) の自尊感情尺度 (10項目 5 件法)。項目尺度相関が低かった「8. もっと自分自身を尊敬できるようになりたい」を除いた 9 項目の合計を尺度得点として採用した。

結果と考察

貢献感尺度の構成 貢献感尺度18項目について、項目ごとの度数分布に著しい偏りがないことを確認した上で、探索的因子分析 (最尤法) を実施した。固有値の減衰状況から 1 因子解もしくは 2 因子解の可能性が考えられたが、同尺度は基本的に 1 因子解と想定されているので、1 因子解による因子負荷を確認したところ (Table 1)、逆転項目として設定した 5 項目のうち 4 項目は絶対値.40未

Table 1 貢献感尺度 (第 1 回) の因子分析結果 (最尤法)

	因子負荷
1. 私はみんなにとって、いて欲しい存在だと思う。	.90
2. 私がいる方が、場の雰囲気が良くなると思う。	.87
3. 私がいることは、みんなにとって幸せなことだと思う。	.89
5. 私がいることは、みんなにとってプラスになっていると思う。	.85
6. 私がいることによって、みんな安心できる部分があると思う。	.78
7. 私がいる方が、みんなの話がうまくまとまると思う。	.74
8. 私がいる方が、みんながリラックスできると思う。	.77
10. 私がいることで、みんなの人間関係が円滑になっている部分があると思う。	.80
11. もし私がいなくなったら、みんな困ってしまうと思う。	.71
13. 私がいる方が、みんなの長所が発揮されやすいと思う。	.68
14. 私がいる方が、みんな楽しい気分になると思う。	.87
15. 私はみんなにとって、いてもいなくてもいい存在だと思う。*	-.57
16. 私はみんなの役に立っていると思う。	.77
17. 私がいる方が、みんな元気になると思う。	.89
除外された項目	
4. 私がいると、人間関係がぎくしゃくしてしまうと思う。*	-.34
9. 私はみんなの足を引っ張ることが多いと思う。*	-.38
12. 私がいると、場の雰囲気が固くなってしまう気がする。*	-.22
18. 私がいらない方が、みんなの会話が弾むような気がする。*	-.22
固有値	9.26
寄与率 (%)	51.4

注 *逆転項目

満であり、項目尺度相関も不十分であった。そこで、それら4項目を除外した14項目(15番のみ逆転項目)の項目平均を、貢献感尺度得点として用いることとした。

貢献感尺度の基準関連妥当性の検討 貢献感尺度の基準関連妥当性を検討するために尺度間相関を算出した(Table 2)。

Table 2 研究1の基本統計量および貢献感尺度との相関係数

	<i>M</i>	<i>SD</i>	α	貢献感との 相関係数
貢献感	3.71	0.97	.95	-
ビッグ・ファイブ				
外向性	7.69	2.98	-	.48***
協調性	9.39	2.19	-	.44***
勤勉性	6.26	2.43	-	.32***
神経症傾向	9.33	2.36	-	-.27***
開放性	7.83	2.54	-	.36***
一般的信頼	3.89	1.01	.82	.31***
利他行動				
家族利他行動	24.84	4.88	.76	.28***
友人利他行動	26.64	4.21	.78	.28***
他人利他行動	14.51	4.98	.73	.26**
人生満足感	18.91	6.23	.85	.41***
文化的自己観				
相互独立的自己観	2.84	0.75	.71	.24**
相互協調的自己観	3.83	0.58	.65	-.07
仮想的有能感	29.02	6.40	.78	-.06
社会的スキル	53.40	10.01	.88	.55***
自尊感情	27.13	7.08	.88	.64***

** $p < .01$, *** $p < .001$

まずビッグ・ファイブとの関連では、外向性と協調性はやや高い正の相関、開放性と勤勉性は中程度の正の相関、そして神経症傾向は中程度の負の相関を示した。また、一般的信頼も貢献感と有意な正の相関を示した。ただし仮想的有能感は、貢献感と有意な関連を示さず、仮想的有能感と貢献感は負の関連を有するという予測は支持されなかった。

利他行動も全般的に貢献感と正の相関を示した。利他行動の対象による違いは特に見られなかったことから、本研究で測定された全般的な貢献感は、当初

の想定通り、関係特定の規定されているものではないと考えられる。また、社会的スキルも高い正の相関、人生満足感も中程度の正の関連を示した。

自尊感情も予測通り貢献感と正の関連を示した。しかし、その相関係数はかなり高く、これは貢献感という構成概念の弁別的妥当性に疑問を投げかける結果であり、貢献感を実質的に自尊感情と同義の概念であるという解釈も生じるかもしれない。ただし、貢献感は利他行動とも正の関連を有しているのに対して、自尊感情は利他行動とほとんど関連を示さなかった（自尊感情と家族利他行動 $r = .15, p = .04$; 友人利他行動 $r = .12, ns$; 他人利他行動 $r = .10, ns$ ）。すなわち、貢献感と利他行動と連動するのに対して、自尊感情は利他行動と基本的に独立であるという意味において、貢献感と自尊感情は必ずしも同義の概念とは言いきれないようである。

文化的自己観のうち、相互独立的自己観は貢献感と中程度の正の相関を示したが、相互協調的自己観は貢献感と有意な関連を示さなかった。ちなみに、文化的自己観はいずれの利他行動とも有意な相関を示さなかったことから、文化的自己観と利他行動は基本的に独立しているようである。また、貢献感と人生満足感との関連を文化的自己観が調整する可能性について検討するために、階層的重回帰分析（強制投入法）を実施した。人生満足感を基準変数として、説明変数としては、貢献感、相互独立的自己観、相互協調的自己観の標準化得点を第1ステップ、それらの1次の交互作用項を第2ステップ、2次の交互作用項を第3ステップでそれぞれ投入した。その結果、いずれのステップにおいても貢献感の主効果のみが有意であり（最終モデル $\beta = .33, p < .001$ ）、その他の主効果、交互作用はいずれも有意でなかった。したがって、貢献感と人生満足感の関連に対する文化的自己観の調整効果は認められなかった。

これらの結果は、一部仮説を支持しないものもあったが、全般的には予測に合致するところが多く、貢献感尺度の基準関連妥当性は基本的に支持されたと考えよう。

研究2

目的

研究2の主たる目的は、「貢献感と援助要請意図には正の関連があり、さらにその関連が互惠性規範によって増幅される。すなわち互惠性規範が強いほど、貢献感と援助要請意図の正の関連は一層顕著になる」という仮説の検討である。

あわせて、研究1のデータと照合することによって、貢献感尺度の再検査信頼性についても検討する。

方法

研究1と同じ静岡県内の大学生を対象として、2013年7月に調査を実施した。調査に際しては研究1と同様の個人ID変数を設定した。

182名の回答が得られたが、研究目的上に照らし合わせて、30歳未満の日本人という条件を満たした178名(男性59名、女性119名、平均18.9歳)を有効回答とした。また、貢献感尺度の再検査信頼性に関する分析については、個人ID変数の照合により両回の調査で同一回答者であることが確認できた124名(男性44名、女性80名)を分析対象とした。本研究では以下の尺度を分析に使用した。

(a) 貢献感尺度：研究1で新規開発された尺度。研究2でも研究1と同じく18項目7件法の尺度を使用した。探索的因子分析(最尤法)を実施したところ、研究1とほぼ同様の結果が示されたので、研究1と同じ14項目の項目平均を貢献感尺度得点($M = 3.83$, $SD = 0.97$, $\alpha = .96$)として採用した。

(b) 互恵性規範尺度：相川・吉森(1995)の心理的負債感尺度を改変して、「世間一般の人々がどの程度、互恵性規範を有しているか」についての認識を尋ねた。相川・吉森(1995)の心理的負債感尺度は、実質的には負債感を感じている程度というよりも、援助された際に互恵性を保つことを重視する程度に関する項目で構成されている。ただし、この尺度で測定されるのは個人規範としての互恵性重視傾向であり、一方で本研究では、社会規範としての互恵性重視傾向を扱うことを意図している。そこで、心理的負債感尺度のうち、文言を修正して目的に合致する文意に変更された8項目を使用した。「あなたの周囲の人々は、あなたが次の各文のような考え方をすることを、どのくらい期待していると思いますか。それぞれもっともあてはまる選択肢に○をつけて下さい。あくまで『あなたが周囲の人々に期待すること』ではなく、『あなたの周囲の人々があなたに期待すること』の全体的傾向について回答してください。」という教示文を呈示した上で、6件法(1. 全く期待していない～6. 強く期待している)で回答を求めた。因子分析(最尤法)の結果、1因子解と判断されたので、因子負荷の絶対値が.40未満であった4項目を除外して、「2. 誰かの世話になったら、できるだけ早くお返しをするべきである。」「4. 人におごってもらったら、次は自分がおごるべきである。」「5. 人に何かをしてもらったら、その人にお返しをすべきである。」「6. たとえ嫌いな人になでも、お返しはするべきである。」の4項目の項目平均を尺度得点として採用した($M = 3.95$, $SD = 0.74$, $\alpha = .75$)。

(c) 援助要請傾向尺度：本研究の従属変数である援助要請（抑制）傾向の指標として、心理的援助要請傾向の個人差を測定する永井（2010）の尺度を使用した。「対人関係」「恋愛・異性」「性格・外見」「健康」「進路・将来」「学力・能力」という6種類の悩みについて、もしそのことで悩み、一人で解決できないとしたら、家族、友人、学生相談やカウンセラーなどの専門家という3つのサポート源のそれぞれに対して、どの程度相談すると思うかを5件法（1．相談しないと思う～5．相談すると思う）で尋ねた。原典の構成に則って、各下位尺度で信頼性を確認した上で、それぞれの項目平均を尺度得点として採用した（家族援助要請意図 $M = 3.41$, $SD = 0.88$, $\alpha = .80$; 友人援助要請意図 $M = 3.70$, $SD = 0.86$, $\alpha = .81$; 専門家援助要請意図 $M = 2.39$, $SD = 0.87$, $\alpha = .79$ ）。

結果と考察

貢献感尺度の再検査信頼性 研究1と研究2の両方に回答した参加者データを用いて、研究1と研究2の貢献感尺度の相関係数を算出したところ、 $r = .85$ ($p < .001$) であり、貢献感尺度は高い再検査信頼性を有していることが確認された。

貢献感と互惠性規範が援助要請意図に及ぼす影響 「貢献感と援助要請意図には正の関連があり、かつ互惠性規範が強いほど、その関連は増幅される」という仮説を検討するために、まずは貢献感と援助要請意図の関連について、尺度間相関を算出した。その結果、貢献感は家族援助要請 ($r = .21$, $p = .006$)、友人援助要請 ($r = .30$, $p < .001$)、専門家援助要請 ($r = .16$, $p = .04$) のすべてと有意な正の関連を示し、特に家族や友人に対する援助要請とは明確に正の相関を示した。したがって、「貢献感と援助要請意図には正の関連がある」という仮説の前半部は、基本的に支持されたと考えられよう。ちなみに、貢献感と互惠性規範の間にも有意な相関が見いだされたが ($r = .29$, $p < .001$)、互惠性規範と援助要請意図はいずれも有意な関連を示さなかった。

次に、仮説の後半部について検討するために、貢献感と互惠性規範の標準化得点、およびそれらの交互作用項を説明変数として、援助要請意図の各得点を基準変数とした重回帰分析（強制投入法）を実施した。その結果、まず家族援助要請を基準変数とした分析 ($\text{adj-}R^2 = .07$, $p = .002$) では、貢献感の主効果 ($\beta = .26$, $p = .001$) に加えて交互作用 ($\beta = .16$, $p = .03$) が有意であり、互惠性規範が低いときには貢献感の高低を問わず一定の援助要請意図が示されたが、互惠性規範が高いときには、貢献感と援助要請意図に正の関連が示された (Figure 1)。これは、互惠性規範が強いほど貢献感と援助要請意図の正の関連が顕在化する

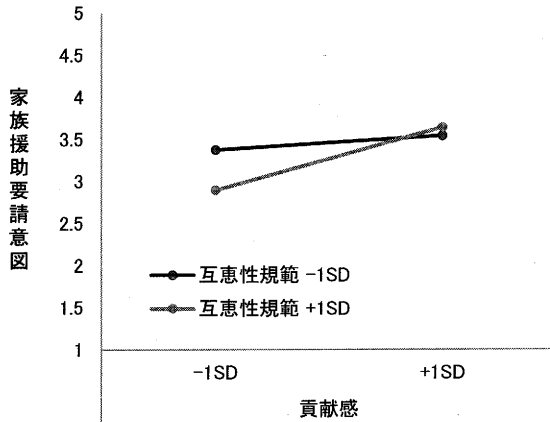


Figure 1 貢献感と互惠性規範による家族援助要請意図

という意味では、仮説に合致する結果である。しかし、互惠性規範が低い場合には、貢献感と援助要請規範の関連そのものが消失しており、その意味において、仮説は部分的に支持されるに留まったと解釈した方が妥当かもしれない。

友人援助要請を基準変数とした同様の分析では ($\text{adj-}R^2 = .08, p = .001$)、貢献感の主効果 ($\beta = .31, p < .001$) のみが有意であり、交互作用は有意でなく ($\beta = .09, ns$)、互惠性規範の増幅効果は支持されなかった。専門家援助要請意図を基準変数とした分析 ($\text{adj-}R^2 = .03, p = .054$) でも、貢献感の主効果 ($\beta = .21, p = .009$) のみが有意であり、交互作用は有意でなく ($\beta = -.03, ns$)、仮説は支持されなかった。

以上から、「貢献感と援助要請意図の正の関連を互惠性規範が増幅する」という仮説については、家族に対する援助要請意図において部分的に支持されるに留まった。

総合考察

本論文では、「互惠性規範は援助行動を促進するであろう」という直観に反して、「貢献感が低いときには、互惠性規範がかえって援助要請の抑制要因として機能するのではないか」という問題意識に基づいて、貢献感と互惠性規範が援助要請意図に及ぼす影響について、大学生を対象とした2つの研究で検討し

た。まずは研究1で貢献感を測定するための尺度を作成し、研究2で上記の仮説について検討した。

貢献感尺度の作成について

貢献感尺度の尺度構成については、14項目からなる1因子性の尺度が構成された。また、逆転項目として想定された5項目のうち4項目が除外されたが、これらはいずれも自身の存在が他者にネガティブな影響を及ぼすという文意の項目であり、唯一除外されなかったのは、自身の存在が他者に何ら影響を及ぼさないという文意の項目であった。この結果は、「役に立つこと」の対極が「足を引っ張ること」ではなく「役に立たないこと」であることを示唆しているとも解釈可能であり、それはそれで興味深い結果である。とはいえ、結果的に逆転項目がほとんど含まれない構成となったことについては、さらに検討が必要かもしれない。また、高い再検査信頼性が示されたことから、本研究で測定した全般的な貢献感は、基本的に特性的要素の強い変数であると考えられるが、対象や状況による変動可能性も、今後の検討課題の一つとして挙げられよう。

貢献感尺度の基準関連妥当性については、全般的に予測に合致するような結果が示された。たとえばビッグ・ファイブの外向性と協調性、一般的信頼といった対人関係へのポジティブな態度にまつわる尺度との相対的に高い相関は、貢献感尺度の構成概念妥当性の有力な論拠の一つと考えられよう。一般的信頼との正の相関についても、他者を信頼しているからこそ、自身の貢献も認めてもらえるであろうと思い、実際に貢献しようとするという心理を反映しているものと考えられる。その一方で、仮想的有能感とは有意な関連が示されなかったが、これは貢献感尺度の回答時に想定した対人関係と、仮想的有能感尺度の回答時に想定した対人関係が異なっていた可能性が考えられる。すなわち、貢献感は家族や友人といった身近な人々との関わりを思い浮かべながら回答されている可能性が高い。しかし、仮想的有能感尺度の回答時に、もし身近でない他者一般を想定しているならば、貢献感と仮想的有能感は異なる対人関係を評定していることになるので、それらが関連を示さないということも十分にありうるであろう。これに関連して高木(2009)は、仮想的有能感が、身近な他者に対する能力評価よりも、世間一般の他者に対する能力評価と関連していることを指摘しており、この知見は上記の推測に合致するものである。今後は、各尺度の回答時に想定する対人関係の明確化や統制についても配慮すべきであろう。

社会的スキルと貢献感の高い正の相関は、他者のニーズに応じて貢献するためには、ある程度社会的スキルが必要であろうという推測に合致しており、妥

当なものと考えられよう。さらに、人生満足感との正の関連からは、利他行動によって自身の貢献感が高まり、それによって自身のウェル・ビーイングも高められるという因果関係も想定されよう。その一方で、自尊感情との相関係数は想定よりも高く、これは貢献感という構成概念の弁別的妥当性に疑義を呈している結果である。貢献感と自尊感情は、利他行動との関連の有無という点において異なることも示唆されたが、これらの概念の相対的な位置づけについては、さらにその他の変数との関連を含め、多様な観点からの検討が求められよう。また、貢献感と人生満足感との関連に対する文化的自己観の調整効果が示されなかったことも、先行研究の議論と合致しない結果である。この点については、本研究で用いられた相互協調的自己観の尺度が、評価懸念を中心としたネガティブな内容の項目で構成されているがゆえに、相互協調的自己観の肯定的側面が顕在化しにくかったという可能性も考えられるので、それらの点に考慮した別の指標を用いての再検証も必要であろう。

貢献感と互惠性規範が援助要請意図に及ぼす影響

続いて、「貢献感と援助要請意図には正の関連があり、かつ互惠性規範が強いほど、その関連は増幅される」という仮説について議論する。まず、仮説の前半部である「貢献感と援助要請意図に正の関連がある」については、尺度間相関より、特に家族や友人に対する援助要請意図について支持された。本研究における貢献感は、基本的に身近な周囲の人々との人間関係にまつわる概念と想定されるので、家族や友人との関係には適用される一方で、専門家との関係にはあまり適用されないというのは妥当な結果であろう。

次に、仮説の後半部である互惠性規範の調整効果については、家族援助要請を基準変数とした分析においてのみ交互作用が有意となり、互惠性規範が強いほど貢献感と援助要請意図の正の関連が顕在化するという、仮説に合致する結果が示された。しかし先述の通り、互惠性規範が低い場合には、貢献感と援助要請規範の関連そのものが消失しており、その点においては仮説が支持されたとは言い難い側面もある。このような結果となった理由として、交換関係と共同関係 (Clark & Mills, 1979) という観点から考えると、家族関係はもともと交換関係よりも共同関係としての性質が強い。そこでさらに個人差変数としての互惠性規範も低いとなれば、家族への援助要請において自身の貢献を気にする必然性がなくなるので、家族関係は共同関係であるという社会通念に沿って、自身の貢献感を問わず、一定水準の援助要請意図を示したのではないかと推測される。しかし、互惠性規範が高い場合には、家族に対する援助要請意図に対

しても貢献感が正の関連が示された。このことは、一概に家族関係といっても、その集団風土(家風)次第では、ギブ・アンド・テイクという考え方が顕在化し得る場合もあることを示唆している。その点について、今後さらに掘り下げて検討してみる価値もあるかもしれない。

友人援助要請を基準変数とした分析では、互恵性規範の増幅効果は支持されなかった。この理由としては、本研究において回答者が想定した友人関係の親密性が全般的に高く、互恵性規範が重視されやすい交換関係としての性質が弱かったという可能性が考えられる。実際に、友人援助要請意図得点の度数分布において、約8割の回答者が中性点を上回っていることから、多くの回答者は、非常に親しい友人を想定して回答したと推測される。したがって、友人関係における互恵性規範の調整効果については、相手との親密性を考慮しての検討が今後は必要であろう。なお、専門家援助要請意図を基準変数とした分析においても増幅効果は支持されなかったが、専門家との関係において互恵性規範は基本的に適用されないと考えられるので、これは妥当な結果であると考えられる。

本研究では、「貢献感と援助要請意図には正の関連があり、かつその関連を互恵性規範が増幅する」という仮説を検討したが、仮説は部分的な支持に留まった。今後の研究では、これまで議論してきたように、そもそも援助提供者との関係が交換関係／共同関係としての性質をどの程度有しているのかによって援助要請意図が左右されうることを踏まえて、その点を何らかの形で統制した検討が必要であろう。さらに、実は互恵性規範尺度についても、どの対人関係を想定して回答するかによって、その影響力は大いに異なると推察される。たとえば、互恵性規範尺度に回答するときに世間一般を想定する一方で、援助要請意図尺度の回答時に想定する友人や家族が、世間一般とは異なる人々であると認識しているならば、彼らへの援助要請意図に対して互恵性規範は影響を及ぼさない方が、むしろ妥当な結果であろう。したがって、今後は援助要請意図尺度のみならず、貢献感尺度と互恵性規範尺度についても、想定する対人関係を特定・統制した上での再検討が必要であろう。

引用文献

相川 充・吉森 護 (1995). 心理的負債感尺度の作成の試み 社会心理学研究, 11, 63-72.

- カシオポ, J. T.・パトリック, W. 柴田裕之 (訳) (2010). 孤独の科学—人はなぜ寂しくなるのか— 河出書房新社 (Cacioppo, J. T. & William, P. (2008). *Loneliness: Human nature and the need for social connection*. New York: W. W. Norton & Company.)
- Clark, M. S., & Mills, J. (1979). Interpersonal attraction in exchange and communal relationships. *Journal of Personality and Social Psychology*, **37**, 12-24.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The Satisfaction with Life Scale. *Journal of Personality Assessment*, **49**, 71-75.
- Fisher, J. D., Nadler, A., & Whitcher-Alagna, S. (1982). Recipient reactions to aid. *Psychological Bulletin*, **91**, 27-54.
- 福岡欣治 (1999). 友人関係におけるソーシャル・サポートの入手—提供の互恵性と感情状態—知覚されたサポートと実際のサポート授受の観点から— 静岡県立大学短期大学部研究紀要, **13**, 57-70.
- Gouldner, A. W. (1960). The norm of reciprocity: A preliminary statement. *American Sociological Review*, **25**, 161-178.
- 橋本 剛 (2012). なぜ「助けて」と言えないのか?—援助要請の対人心理学— 吉田俊和・橋本 剛・小川一美 (編著) 対人関係の社会心理学 ナカニシヤ出版 pp.145-166.
- 橋本 剛 (2013). 貢献可能性についての予備的検討 日本グループ・ダイナミックス学会第60回大会発表論文集, 186-187.
- 橋本 剛・今田俊恵・北山 忍 (2007). 日米における援助要請傾向—日常的援助と専門的援助の両側面から— 日本心理学会第71回大会発表論文集, 74.
- Hayamizu, T., Kino, K., Takagi, K., & Tan, E. H. (2004). Assumed-competence based on undervaluing others as a determination of emotions: Focusing on anger and sadness. *Asia Pacific Education Review*, **5**, 127-135.
- 一言英文 (2009). 対人的負債感 有光興記・菊池章夫 (編著) 自己意識的感情の心理学 北大路書房 pp.106-125.
- 一言英文・新谷 優・松見淳子 (2008). 自己の利益と他者のコスト—心理的負債の日民間比較研究— 感情心理学研究, **16**, 3-24.
- 菊池章夫 (1988). 思いやりを科学する—向社会的行動の心理とスキル— 川島書店
- Kim, H. S., Sherman, D. K., Ko, D., & Taylor, S. E. (2006). Pursuit of comfort and pursuit of harmony: Culture, relationships, and social support seeking. *Personality*

and Social Psychology Bulletin, **32**, 1595-1607.

Leary, M. R., Tambor, E. S., Terdal, S. K., & Downs, D. L. (1995). Self-esteem as an interpersonal monitor: The sociometer hypothesis. *Journal of Personality and Social Psychology*, **68**, 518-530.

Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, **98**, 224-253.

松井 豊 (1998). 援助行動の意思決定過程モデル 松井 豊・浦 光博 (編)
人を支える心の科学 誠信書房 pp.79-113.

永井 智 (2010). 大学生における援助要請意図—主要な要因間の関連から見た
援助要請意図の規定因— 教育心理学研究, **58**, 46-56.

Nowak, M. A. & Sigmund, K. (1998). Evolution of indirect reciprocity by image scoring. *Nature*, **393**, 573-577.

小田亮・大めぐみ・丹羽雄輝・五百部裕・清成透子・武田美亜・平石界 (2013).
対象別利他行動尺度の作成と妥当性・信頼性の検討 心理学研究, **84**, 28-36.

大石繁宏 (2009). 幸せを科学する——心理学からわかったこと 新曜社

小塩真司・阿部晋吾・カトローニ ピノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み パーソナリティ研究, **21**, 40-52.

Rook, K. S. (1987). Reciprocity of social exchange and social satisfaction among older women. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 145-154.

Rosenberg, M. (1965). *Society and adolescent self-image*. New Jersey: Princeton University Press.

高田利武 (2000). 相互独立的—相互協調的自己観尺度に就いて 奈良大学総合研究所所報, **8**, 145-163.

高木邦子 (2009). 仮想的有能感尺度 (ACS-2) における他者評価 日本心理学会第73回大会発表論文集, **23**.

谷口弘一 (2013). 児童・生徒のサポートの互恵性と精神的健康 晃洋書房

Taylor, S. E., Sherman, D. K., Kim, H. S., Jarcho, J., Takagi, K., & Dunagan, M. S. (2004). Culture and social support: Who seeks it and why? *Journal of Personality and Social Psychology*, **87**, 354-362.

Trivers, R. L. (1971). The evolution of reciprocal altruism. *Quarterly Review of Biology*, **46**, 35-57.

Uchida, Y., Kitayama, S., Mesquita, B., Reyes, J. A. S., & Morling, B. (2008). Is

perceived emotional support beneficial? Well-being and health in independent and interdependent cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **34**, 741-754.

山岸俊男 (1999). 安心社会から信頼社会へ 中公新書

Yamagishi, T., & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, **18**(2), 129-166.

山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, **30**, 64-68.

謝辞

本研究は、JSPS科研費24530784の助成を受けたものです。